



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
コード番号 3191 URL <https://www.joyfulhonda.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平山 育夫
問合せ先責任者（役職名） 管理本部副本部長（氏名） 久保 裕彦 (TEL) 029(822)2215
半期報告書提出予定日 2026年2月2日 配当支払開始予定日 2026年3月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月21日～2025年12月20日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	64,147	—	5,266	—	5,867	—	5,959	—
2025年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 6,430百万円(—%) 2025年6月期中間期 一百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	98.89	—
2025年6月期中間期	—	—

(注) 当社は、2026年6月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の数値及び対前年中間増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	170,988	126,314	73.9
2025年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 126,314百万円 2025年6月期 一百万円

(注) 当社は、2026年6月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2026年6月期	—	42.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年6月期第2四半期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」5円を含んでおります。

3. 2025年6月期期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」5円を含んでおります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年6月21日～2026年6月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	131,000	—	8,800	—	10,000	—	8,800	146.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年6月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。詳細については、本日（2026年2月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社本田 、除外 一社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	63,784,612株	2025年6月期	63,784,612株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	3,510,697株	2025年6月期	3,524,910株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	60,265,666株	2025年6月期中間期	62,169,667株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、2025年9月に株式会社本田の発行済株式の全株式を取得し、子会社といたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より連結決算に移行いたしました。前連結会計年度に中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、(1)経営成績に関する説明、(2)財政状態に関する説明において前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復が見られ、経済活動の正常化が進む一方、米国の関税政策や中国経済の減速、高止まりする原材料価格、物流コストの上昇等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は今年度の基本方針「ジョイフル本田のファンをつくる!!」を掲げ、お客様に喜んでいただくための商品力・見せ方・接客力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店では、ペット専門店の「Pet's CLOVER 柏の葉店(2025年8月)」、プロ向けの工具・作業服専門店の「本田屋上尾日の出店(2025年9月)」を開店したほか、第3四半期以降も「本田屋八潮西袋店」、「ジョイフル本田資材館千葉浜野町店」等の新規出店が決定しており、今後も専門店の出店戦略を加速いたします。

また、ジョイフル本田資材館に家庭菜園からプロ農家までの幅広いニーズに対応した農業資材・機材、ガーデニング用品等を取りそろえた新業態の店舗の出店準備を進めており、既存事業の深化を図るとともに、新たな取り組みも推進してまいります。

2025年9月30日には、子会社化した株式会社本田(ホームセンター事業、木材販売事業等)の発行済の全株式を取得し連結子会社化いたしました。

今後は株式会社本田の強みである配達機能、法人顧客基盤、当社の強みである品揃え、仕入調達力、店舗集客力等を活かして総合力を強化、ホームセンター事業、リフォーム事業、木材・住宅事業におけるシナジー効果を発揮し、企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は641億47百万円、営業利益は52億66百万円、経常利益は58億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は59億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における、商品グループ・分野別の売上状況は以下のとおりとなっております。

■商品グループ・分野別売上高

(単位：百万円)

商品グループ・分野	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
資材・プロ用品	12,050
インテリア・リビング	8,782
ガーデン・ファーム	7,867
リフォーム	7,118
「住まい」に関する分野	35,819
デイリー・日用品	19,490
ペット・レジャー	8,275
その他	561
「生活」に関する分野	28,328
合計	64,147

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、1,709億88百万円となりました。主な内訳は、土地574億95百万円、現金及び預金289億52百万円であります。

当中間連結会計期間末における負債は、446億74百万円となりました。主な内訳は、買掛金98億46百万円、長期借入金73億79百万円、資産除去債務51億11百万円であります。

当中間連結会計期間末における純資産は、1,263億14百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,184億87百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、287億33百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億22百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益78億44百万円、減価償却費16億8百万円、負ののれん発生益19億40百万円、棚卸資産の増加26億0百万円、仕入債務の増加22億98百万円及び法人税等の支払額15億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億34百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億40百万円、無形固定資産の取得による支出2億93百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億72百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24億22百万円、配当金の支払額19億38百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月1日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日(2026年2月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年12月20日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,952
受取手形、売掛金及び契約資産	5,342
商品	23,494
未成工事支出金	388
原材料及び貯蔵品	468
その他	3,436
貸倒引当金	△3
流動資産合計	62,080
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	97,258
機械装置及び運搬具	968
工具、器具及び備品	5,820
土地	57,495
リース資産	81
建設仮勘定	676
減価償却累計額	△65,449
有形固定資産合計	96,852
無形固定資産	
のれん	34
借地権	1,334
ソフトウェア	976
その他	92
無形固定資産合計	2,437
投資その他の資産	
投資有価証券	4,158
関係会社株式	1,087
退職給付に係る資産	40
繰延税金資産	2,620
その他	1,729
貸倒引当金	△17
投資その他の資産合計	9,618
固定資産合計	108,908
資産合計	170,988

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2025年12月20日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,846
電子記録債務	80
1年内返済予定の長期借入金	4,882
リース債務	17
未払法人税等	1,691
未成工事受入金	895
役員賞与引当金	5
その他	6,787
流動負債合計	24,207
固定負債	
長期借入金	7,379
リース債務	21
退職給付に係る負債	2,061
資産除去債務	5,111
長期預り保証金	4,890
繰延税金負債	710
従業員株式給付引当金	177
役員株式給付引当金	113
固定負債合計	20,467
負債合計	44,674
純資産の部	
株主資本	
資本金	12,000
利益剰余金	118,487
自己株式	△6,153
株主資本合計	124,334
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,975
退職給付に係る調整累計額	4
その他の包括利益累計額合計	1,980
純資産合計	126,314
負債純資産合計	170,988

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
売上高	64,147
売上原価	43,959
売上総利益	20,187
営業収入	
不動産賃貸収入	3,214
サービス料等収入	177
その他	73
営業収入合計	3,465
営業総利益	23,652
販売費及び一般管理費	18,386
営業利益	5,266
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	34
受取手数料	206
その他	375
営業外収益合計	646
営業外費用	
支払利息	32
盗難損失	11
その他	1
営業外費用合計	45
経常利益	5,867
特別利益	
投資有価証券売却益	78
負ののれん発生益	1,940
特別利益合計	2,018
特別損失	
固定資産除却損	41
特別損失合計	41
税金等調整前中間純利益	7,844
法人税、住民税及び事業税	1,539
法人税等調整額	344
法人税等合計	1,884
中間純利益	5,959
親会社株主に帰属する中間純利益	5,959

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)	
中間純利益	5,959
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	474
退職給付に係る調整額	△4
その他の包括利益合計	470
中間包括利益	6,430
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	6,430
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,844
減価償却費	1,608
のれん償却額	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△78
負ののれん発生益	△1,940
固定資産除却損	41
売上債権の増減額(△は増加)	△437
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,600
仕入債務の増減額(△は減少)	2,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△156
その他	△1,536
小計	5,095
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△1,532
保険金の受取額	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,240
有形固定資産の除却による支出	△58
無形固定資産の取得による支出	△293
投資有価証券の売却による収入	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,422
リース債務の返済による支出	△11
配当金の支払額	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,484
現金及び現金同等物の期首残高	32,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,733

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の業務執行(職務執行)をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託(以下、「本信託」といいます。)により当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間末154百万円、104,800株であります。

(株式給付信託(J-E SOP))

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員(以下、「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間末389百万円、215,820株であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。